



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 ザ・パック株式会社
 コード番号 3950 URL <https://www.thepack.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲田 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤井 道久 (TEL) 06(4967)1221
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	78,445	△17.9	3,275	△52.2	3,606	△49.9	2,392	△49.1
2019年12月期	95,502	2.6	6,850	△1.1	7,199	△0.2	4,700	△5.4

(注) 包括利益 2020年12月期 2,368百万円 (△50.3%) 2019年12月期 4,763百万円 (13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	126 01	125 85	4.1	4.2	4.2
2019年12月期	243 89	243 50	8.2	8.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	83,556	59,739	71.4	3,141 09
2019年12月期	88,446	58,495	66.0	3,076 27

(参考) 自己資本 2020年12月期 59,651百万円 2019年12月期 58,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,158	△5,013	△1,214	15,228
2019年12月期	6,599	△4,136	△3,319	18,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	25 00	—	30 00	55 00	1,043	22.6	1.8
2020年12月期	—	30 00	—	30 00	60 00	1,138	47.6	1.9
2021年12月期 (予想)	—	25 00	—	25 00	50 00		35.2	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	36,500	1.3	1,400	13.8	1,600	16.3	1,100	27.3	57 92
通期	81,000	3.3	3,800	16.0	4,000	10.9	2,700	12.9	142 17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	19,900,000株	2019年12月期	19,900,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	909,347株	2019年12月期	925,347株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	18,986,206株	2019年12月期	19,273,418株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により極めて厳しい状況で推移しました。段階的な経済活動の再開がみられたものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられ、景気については依然として不透明な状況が継続しております。

米国の経済は、経済活動規制の緩和や強化を繰り返しながら、景気回復が進んでいますが、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の先行きと中国との対立深刻化などの影響もあり不透明です。一方で、中国の経済は、世界に先駆け経済活動を再開した結果、内需や輸出を中心に景気回復が進み個人消費が堅調な回復傾向にありました。

このような状況の中、当社は「総力結集 力強く前進」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により、当社経営成績に影響が及んでいます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は784億45百万円（前年同期比17.9%減少）、営業利益は32億75百万円（前年同期比52.2%減少）、経常利益は36億6百万円（前年同期比49.9%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億92百万円（前年同期比49.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(紙加工品事業)

当社グループ売上高の65.5%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比27.4%）は、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の減速で販売が減少しました。また、海外子会社も新型コロナウイルス感染症の影響で売上は減少し、同上売上高は214億71百万円（前年同期比26.6%減少）となりました。

紙器（同上構成比22.0%）は、テイクアウト用の食品パッケージやEC市場向けの販売は堅調に推移しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により国内専門店向けの販売が減少したこともあり、同上売上高は172億37百万円（前年同期比6.1%減少）となりました。

段ボール（同上構成比13.5%）は、EC市場向け販売が堅調で、同上売上高は106億25百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.6%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が低調であったため、同上売上高は20億51百万円（前年同期比7.3%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は513億86百万円（前年同期比14.9%減少）となり、営業利益は31億24百万円（前年同期比40.7%減少）となりました。

(化成品事業)

当社グループ売上高の17.2%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の販売減少や新型コロナウイルス感染症拡大により国内専門店向けの販売が減少したほか、2020年7月1日より施行されたレジ袋有料化の影響により、同部門の売上高は134億84百万円（前年同期比31.4%減少）となり、営業利益は5億11百万円（前年同期比50.9%減少）となりました。

(その他)

当社グループ売上高の17.3%を占めるこの部門では、量販店向け用度品等の販売が減少し、同部門の売上高は135億74百万円（前年同期比12.3%減少）となり、営業利益は7億48百万円（前年同期比49.8%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億90百万円減少し、835億56百万円となりました。これは主に「現金及び預金」10億83百万円・「受取手形及び売掛金」39億86百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ61億35百万円減少し、238億16百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」38億21百万円・「未払法人税等」9億99百万円・「退職給付に係る負債」8億89百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加し、597億39百万円となりました。これは主に「利益剰余金」12億53百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて30億79百万円減少し、152億28百万円（前期比16.8%減少）となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億66百万円、減価償却費18億50百万円、法人税等の支払額19億65百万円等により31億58百万円の収入（前連結会計年度は65億99百万円の収入、前期比52.1%減少）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入69億99百万円等があった一方、有価証券の取得による支出80億99百万円、有形固定資産の取得による支出29億39百万円等により50億13百万円の支出（前連結会計年度は41億36百万円の支出）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額11億36百万円等により12億14百万円の支出（前連結会計年度は33億19百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	63.6	65.1	65.5	66.0	71.4
時価ベースの自己資本比率	67.1	87.2	69.1	84.7	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,883.0	8,274.9	833.2	2,257.9	2,572.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 今後の見通し

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症への警戒感が残る中で、家計や企業の心理的な負担は依然として重いことから、景気回復のペースは緩やかなものにとどまると考えられます。当社関連市場においては、有効なワクチンが2021年後半から急速に普及すれば、感染状況次第で経済活動の正常化が進み、景気は改善基調をたどることが予想されますが、引き続き不透明な状況にあります。一方でコロナ禍による外出自粛によりeコマース消費は今後も増加が見込まれ関連商材におきましては堅調に推移する見込みです。

このような経営環境の中、当社グループは「環境対応を見据えた経営」を中期経営計画のスローガンに掲げ、①紙化への取組み ②食品、医薬品・化粧品、EC市場への拡販 ③紙器の販売強化 ④事業領域の拡大 ⑤生産性向上と働き方改革の推進 を成長の戦略として位置づけ、トータルパッケージのソリューション企業として顧客満足度と業績のさらなる向上を目指す所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,317	13,234
受取手形及び売掛金	24,717	20,731
有価証券	10,000	9,099
商品及び製品	5,675	4,958
仕掛品	931	763
原材料及び貯蔵品	887	830
その他	501	555
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	57,017	50,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,523	6,284
機械装置及び運搬具(純額)	5,468	7,163
工具、器具及び備品(純額)	164	181
土地	8,397	8,302
建設仮勘定	226	616
有形固定資産合計	20,781	22,547
無形固定資産	169	190
投資その他の資産		
投資有価証券	8,842	9,104
繰延税金資産	774	583
その他	911	1,022
貸倒引当金	△50	△53
投資その他の資産合計	10,478	10,657
固定資産合計	31,429	33,395
資産合計	88,446	83,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,005	11,183
電子記録債務	5,763	5,330
1年内返済予定の長期借入金	48	30
未払法人税等	1,055	55
賞与引当金	283	230
役員賞与引当金	43	18
その他	3,449	3,506
流動負債合計	25,648	20,356
固定負債		
長期借入金	30	-
繰延税金負債	504	485
退職給付に係る負債	3,648	2,758
その他	118	214
固定負債合計	4,302	3,459
負債合計	29,951	23,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,164
利益剰余金	54,607	55,860
自己株式	△2,765	△2,717
株主資本合計	57,560	58,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	987
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△283	△310
退職給付に係る調整累計額	△367	112
その他の包括利益累計額合計	811	790
新株予約権	93	65
非支配株主持分	29	22
純資産合計	58,495	59,739
負債純資産合計	88,446	83,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	95,502	78,445
売上原価	72,381	60,130
売上総利益	23,121	18,314
販売費及び一般管理費	16,270	15,039
営業利益	6,850	3,275
営業外収益		
受取利息	107	100
受取配当金	122	114
受取賃貸料	54	54
為替差益	31	50
その他	66	56
営業外収益合計	382	376
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸収入原価	10	9
売上割引	5	4
損害賠償金	0	11
保険解約損	2	11
その他	12	6
営業外費用合計	33	45
経常利益	7,199	3,606
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36
固定資産売却益	2	25
受取保険金	83	—
特別利益合計	86	62
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	28	41
投資有価証券評価損	—	55
固定資産解体費用	190	—
減損損失	164	—
特別損失合計	386	101
税金等調整前当期純利益	6,899	3,566
法人税、住民税及び事業税	2,120	1,005
法人税等調整額	78	172
法人税等合計	2,199	1,177
当期純利益	4,700	2,389
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,700	2,392

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	4,700	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△474
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△35	△26
退職給付に係る調整額	△79	480
その他の包括利益合計	62	△21
包括利益	4,763	2,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,766	2,371
非支配株主に係る包括利益	△2	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,166	50,871	△723	55,867
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
親会社株主に帰属する当期純利益			4,700		4,700
自己株式の取得				△2,049	△2,049
自己株式の処分		0		8	9
子会社株式の追加取得		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2	3,735	△2,041	1,692
当期末残高	2,553	3,164	54,607	△2,765	57,560

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,282	0	△249	△287	745
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	0	△34	△79	65
当期変動額合計	179	0	△34	△79	65
当期末残高	1,462	0	△283	△367	811

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	81	81	56,775
当期変動額			
剰余金の配当			△964
親会社株主に帰属する当期純利益			4,700
自己株式の取得			△2,049
自己株式の処分			9
子会社株式の追加取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△51	27
当期変動額合計	12	△51	1,719
当期末残高	93	29	58,495

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,164	54,607	△2,765	57,560
当期変動額					
剰余金の配当			△1,138		△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392		2,392
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△0		47	47
子会社株式の追加取得		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△0	1,253	47	1,301
当期末残高	2,553	3,164	55,860	△2,717	58,861

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,462	0	△283	△367	811
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
子会社株式の追加取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△474	△0	△26	480	△20
当期変動額合計	△474	△0	△26	480	△20
当期末残高	987	0	△310	112	790

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	93	29	58,495
当期変動額			
剰余金の配当			△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392
自己株式の取得			-
自己株式の処分			47
子会社株式の追加取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△7	△56
当期変動額合計	△28	△7	1,244
当期末残高	65	22	59,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,899	3,566
減価償却費	1,713	1,850
減損損失	164	-
固定資産解体費用	190	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△259	△199
受取利息及び受取配当金	△230	△215
支払利息	2	1
固定資産売却損益 (△は益)	0	△21
固定資産除却損	28	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△150	3,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268	940
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	△4,258
その他	464	△733
小計	8,549	4,895
利息及び配当金の受取額	247	229
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△2,195	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,599	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	64	-
有価証券の取得による支出	△7,500	△8,099
有価証券の売却による収入	4,000	6,999
貸付金の回収による収入	4	6
有形固定資産の取得による支出	△1,492	△2,939
有形固定資産の売却による収入	3	147
無形固定資産の取得による支出	△52	△59
投資有価証券の取得による支出	△160	△1,029
投資有価証券の売却による収入	1,000	47
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△179
その他	11	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,136	△5,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66	-
長期借入金の返済による支出	△169	△48
配当金の支払額	△966	△1,136
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	△4
自己株式の取得による支出	△2,049	-
その他	△17	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,319	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△873	△3,079
現金及び現金同等物の期首残高	19,181	18,307
現金及び現金同等物の期末残高	18,307	15,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,353	19,666	80,019	15,483	95,502	—	95,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,353	19,666	80,019	15,483	95,502	—	95,502
セグメント利益	5,265	1,042	6,307	1,492	7,800	△949	6,850
セグメント資産	41,605	9,736	51,341	7,292	58,634	29,812	88,446
その他の項目							
減価償却費	1,345	306	1,651	52	1,703	10	1,713
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,294	535	1,830	31	1,861	72	1,933

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△949百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△961百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金10,845百万円、有価証券10,000百万円)、長期投資資金(投資有価証券8,396百万円)及び親会社の土地等569百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,386	13,484	64,870	13,574	78,445	—	78,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,386	13,484	64,870	13,574	78,445	—	78,445
セグメント利益	3,124	511	3,635	748	4,384	△1,109	3,275
セグメント資産	40,835	7,965	48,800	6,750	55,551	28,005	83,556
その他の項目							
減価償却費	1,462	331	1,794	47	1,841	8	1,850
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,297	392	3,690	57	3,748	—	3,748

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,109百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△1,121百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,005百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金9,621百万円、有価証券9,099百万円)、長期投資資金(投資有価証券8,722百万円)及び親会社の土地等561百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,076.27円	3,141.09円
1株当たり当期純利益金額	243.89円	126.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	243.50円	125.85円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,700	2,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,700	2,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,273	18,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	24
(うち新株予約権(千株))	(31)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,495	59,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	123	87
(うち新株予約権(百万円))	(93)	(65)
(うち非支配株主持分(百万円))	(29)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,371	59,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	18,974	18,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。